

座談会

商社ワシントン事務所長が展望する 2009年世界経済

出席者



秋元 諭宏 (あきもと さとひろ)
米国三菱商事会社
ワシントン事務所長



今村 卓 (いまむら たかし)
丸紅米国会社
ワシントン事務所長



田部 義仁 (たべ よしひと)
伊藤忠インターナショナル会社
ワシントン事務所長



吉村 亮太 (よしむら りょうた)
米国住友商事会社
ワシントン事務所長



米山 伸郎 (よねやま のぶお)
米国三井物産会社
ワシントン出張所長



(司会)
多田 幸雄 (ただ ゆきお)
双日米国会社
ワシントン支店長



1. 変化への期待を反映した大統領選挙

多田 (司会) 本日は、商社のワシントン駐在員の方々にお集まりいただいた。米国発の世界金融危機を発端として、急速に実体経済が落ち込んできている中、米国大統領選挙が行われ、第44代米国バラク・オバマ大統領が誕生した。現在、ワシントンでは、就任式に400万人が集まるのではないかと高い期待感を持って注目されており、このワシントンの熱狂を、米国経済への悲観論が漂う日本に伝えることが、われわれの役割である。

オバマ新政権の発足に際して、問題が山積みだが、この難局にどこから、どのように手を付けて、それがまた、米国を含めた世界、日本にどのような影響を及ぼしていくかについて議論していきたい。

それではまず、オバマ政権を中心とした米国の政治、経済の動向について考えてみたい。歴史的な投票日となった11月4日の大統領選挙について伺いたい。

吉村 自宅にシンクタンク関係者を招き、各ニュースネットワークやインターネットサイトの選挙報道を比較しながら観ていたが、2000年や2004年の大統領選に比べると、当選確実までの判断が遅く、マスコミも慎重だった。また、米

州の現地法人の現地スタッフは、シャンパンを開けたと言っていたが、日本の総理大臣選出時に関係者以外でお祝いする人はいないであろう。オバマ人気は米国外からも聞こえていたが、外国人が祝うというのは、やはり、それだけ世界で囑望されていた大統領の誕生だったのではないか。

田部 大統領受諾演説を聞きながら、時代が変わろうとしていると感じ、米国中の感激に感動を覚えた。オバマ、民主党の勝利は、ブッシュ政権下での2つの戦争、経済・金融破たんといった失政による政権への不信感や反発が直接的な要因と評価されるが、同時に政治、外交、経済とあらゆる面で混迷し、威信が失墜した米国の変革への期待感は極めて大きい。

選挙戦を通じて感じたことは、米国社会のリアイメントが起きつつあるということである。米国社会の人種構成の変化、経済・学歴格差、宗教・価値観の多様化など、社会構造のマトリックスが複雑化する中で、共和党の支持基盤は地方の保守的な高齢の白人層に集約されつつあり、このような層が今後増えていくとは考えにくい。さらに、共和党内で、選挙戦略のためにインテリ・エリートイメージを排除するポピュリズムが台頭した結果、知識層の共和党離れを促し、医者、弁護士、IT企業の経営者な

どインテリ層の支持を失うといった現象が進んできた側面もある。

秋元 プッシュ政権下で米国人が感じた閉そく感を、オバマというこれまでとは異なった指導者が打ち破るであろうという新しい時代への希望を感じた。また、総得票率で約7%、選挙人獲得数で192人と、オバマがマケインに大差で勝利し、新しい米国を作っていくのだという米国の草の根民主主義の熱気が感じられた。具体的には、レーガン政権以来、米国の政治の基盤を形成してきた保守主義の流れが断ち切れ、新しい政治価値感が形作られる可能性があると考えている。

今村 私は、選挙前夜に視察したバージニア州マナサスでの、オバマ陣営の最後の党員集会の様子を一言紹介したい。8万人近い聴衆がいたが、政治への関心が薄い人々が多く来ているという印象を受けた。「Yes, we can」の掛け声のまとまりのなさ、記念写真を撮っている人が多かったことからみて、今回初めて投票する人々が多く来ていたのであろう。

投票結果を見てみると、やはり若年層の大多数がオバマ候補に投票していた。そして、皮肉なことに20万ドル以上の高額所得層の大半もオバマに投票していた。オバマ候補は富裕層に対する増税を提唱していたのにである。国民の変革への期待と、100年に一度ともいわれる金融危機に対する懸念の高まりが大きく影響したのだろう。ただし、選挙制度上、オバマは大勝となったが、最終得票率の差は5ポイントにすぎない。崩れてきたとはいわれるが、まだまだ根強い保守層が存在していることも、今後忘れてはならないだろう。

米山 アリゾナでのマケインの敗北宣言は、「敗軍の将、兵を語らず」の潔さとともに、今回の選挙戦の長さや苦闘の跡を象徴するような開放感が感じられた。シカゴでのオバマの勝利宣言には、聴衆の心をつかむカリスマ性を感じた。演説の中で、オバマは「合衆国 (United

States)」の「United」を強調し、人種、世代、貧富の差、党派を超えて、合衆国として融和し、結束して目の前に迫る試練に立ち向かおうと訴えていた。選挙戦を通して見られた「Yes, we can」に象徴される強い信念と、一方で冷静にITを活用した集金力、集票力がオバマ勝利の大きな要因と考えられる。新政権が、レーガン政権から続いてきた自由資本主義的体制を転換する、いわゆるポリティカル・リアライメントと呼ばれる数十年に1度の政治体制の変化をもたらすかどうかは、今後4年間のオバマの手腕にかかっている。

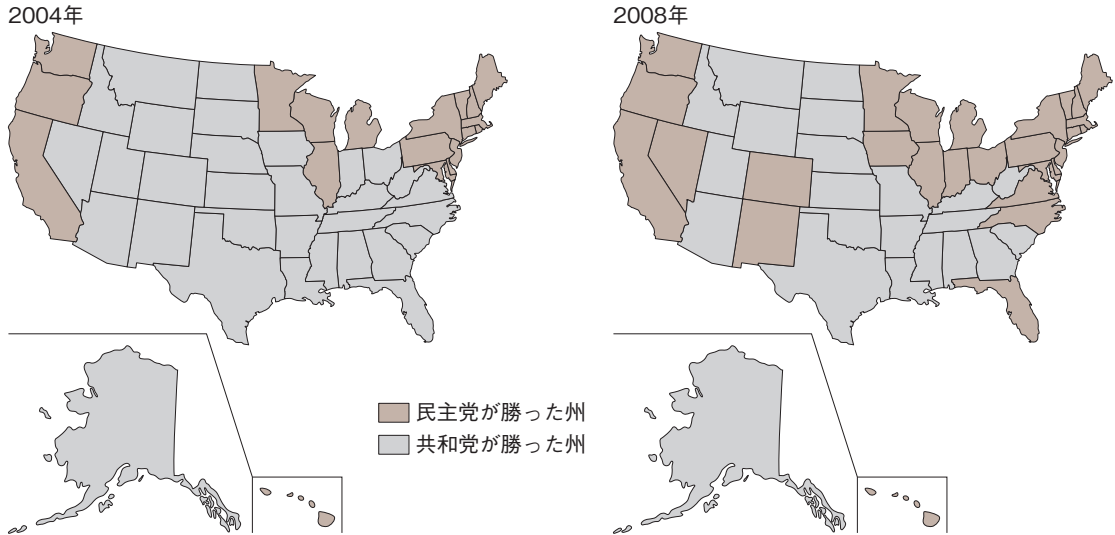
2. 米国議会のパワー・バランス

多田 (司会) 確かに、オバマ陣営の集票、資金集めに至るIT、ユーチューブなどのインターネットを駆使した選挙戦術は効果が大きく、前回の大統領選と比べて民主党は、得票数を約780万票増やした。一方で、共和党支持者が大量に棄権したため、共和党は前回と比べて約350万票を減らしている (図1)。そのため、4年前の大統領選と比べても、投票者の総数に大きな変化はなかった。しかし、このような草の根民主主義の中で、今後、共和党支持層がどのように変わっていくかが、4年後の大統領選に表れてくると思う。では、米国議会についてはいかがか。

吉村 12月2日に行われたジョージア州の決戦投票で共和党が勝利したことにより、民主党は上院で60議席には届かないことが確定した。この結果、共和党の議事妨害 (フィリバスター) を阻止することはできなくなったが、そのことで公約実現が困難となった場合の言い訳ができ、安心しているのはオバマ本人ではないかと一部のメディアで報じられていた。

田部 民主党支持者の中でさえも、フィリバスターは阻止できない状況ではあるが、民主主義政治にとってはその方が良いと言っている人もいる。民主党が政権を取り、上院で60議席以上、

図1 2004年と2008年の米国大統領選挙の結果



(出所) 飯田健「2008年アメリカ大統領選挙の決定要因」『早稲田大学日米研究機構グループA 研究報告書NO.1』

下院でも250議席以上を確保してしまった場合、1党で暴走するリスクに対する抑止力が失われてしまう恐れがあり、どこかで一定のけん制機能は必要であろう。しかし、現実的には民主党が圧倒的な優位を獲得したことには変わりなく、フィリバスターだけでは限界があろう。

秋元 米国人の議会に対する支持率は、ホワイトハウスの支持率より低く、議会に対する不信感がかなり強い。今回の議会選挙で、両院とも民主党が議席を伸ばしたことについては疑う余地がないが、その分、今後、民主党指導部の力量が問われることになる。

また、今回の選挙の結果、財政規律を重視する民主党のブルー・ドッグと呼ばれる議員が増えたため、党内でもすべての政策が一枚岩ではないと思う。結果として、ワシントンは民主党の一党支配ではなく、大統領府と議会の間には、取り組む課題ごとに良い緊張関係ができると予想する。

なお、上院において予算面で最も大きな影響力を有する歳出委員会の委員長に、日系2世のイノウエ議員が内定した。同議員は、近年、日本と民主党との橋渡しの役割りを果たしてい

る。当初、ヒラリー・クリントンを支持した経緯があるが、オバマと同じハワイ出身であり、直接大統領に話をするのできる貴重な存在である。

多田 (司会) 議会では、民主党、共和党を問わず、オバマ政権に対する期待感是非常に高く、歓迎ムードがあると感じているがいかがか。

秋元 オバマは、次期政権において喫緊の課題となった経済政策を迅速に進めるため、財務長官にガイトナー、国家経済会議委員長にサマーズ、経済回復諮問会議議長にボルカーといった実力派を指名した。経済政策チームを最初に固めたことは、オバマ次期政権が、国民にとっての最重要課題を最優先するという決意を示したもので、党派を問わず、おおむね好感されている。

吉村 確かに、経済危機への迅速な対応の必要性から、閣僚の顔ぶれを見ても共和党関係者、中道派を多く起用するなど、極めて実務的な「有事内閣」になっていると思われ、今までのようなイデオロギーの対立が弱まるのではないか。

米山 下院エネルギー商業委員会委員長にディングルに代えてワクスマンが選出されたが、こ

これは、従来のシニオリティーの慣行を破るもので、自動車業界擁護のデインゲルに対し、ワクスマンが、燃費の規制強化等オバマの考える環境政策に近かったことが、総合的に評価されたと感じている。

3. 金融危機へのかじ取りを迫られる 米国の経済政策

多田 (司会) 米国の経済学者ポール・クルーグマン教授は、1980年代の中南米危機時は、メキシコで危機が発生してからブラジルに波及するまでに1年、97年のアジア金融危機時には、タイから韓国に波及するまでに1ヵ月であったが、現在は、有事になると90分以内に全世界が機敏に反応するため、経済学上の経験が活かされにくくなっていることを、ノーベル賞受賞の記念講演で強調されていた。

そのような金融経済下におけるオバマ政権の経済政策について伺いたい。

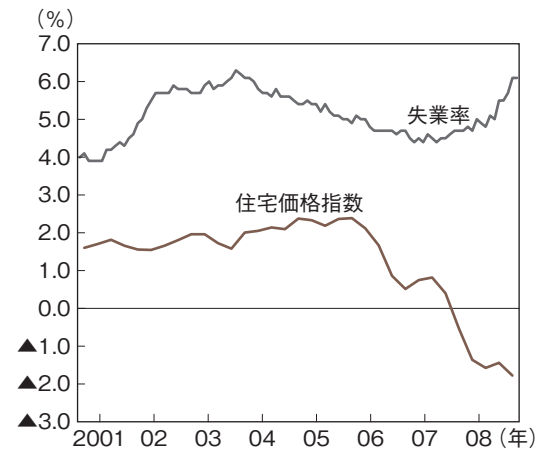
秋元 サブプライムローン問題を端緒とする金融危機は、世界的に米国の経済制度への信頼、あるいは米国そのものの威信の低下をもたらした。2008年春までは、所得税還付など短期的な景気刺激策を打つにとどまっていた点から判断すると、世界的なシステミック・リスクに直面していたという認識は最近まで薄かった。その後、バブル崩壊後の日本と比較して、米国は大規模で迅速な措置を講じたが、対策が後手後手に回った印象がぬぐいきれず、市場からの信用回復には程遠い現状である。今後は、オバマ次期政権が時宜を得た実効性ある政策を実施し、市場の信頼をいかに勝ち得れるかが重要になる。

田部 日本のバブル崩壊後の対応と比べると、米国政府は極めて迅速に対策を打ち出したし、まれにみる国際協調も進んだ。一方、金融安定化法の7,000億ドルの用途が、当初の不良債権の買い取りから資本注入へと大きくかじが切られた。日本はバブル崩壊時の不良債権処理に約

100兆円費やしたといわれるが、ポールソン財務長官は自らの議会証言で、7,000億ドルの不良資産の買い取りではほとんど意味がないと分かったと説明しており、不良債権の処理は積み残しとなった。また、自動車ビッグスリーの救済については、政府主導で金融安定化法の活用が検討されているが、資金繰りを補うつなぎ融資であることには変わりなく、自動車メーカーの根本的問題が解決されるわけではない。米国経済の根幹ともいえる金融、自動車産業の先行きに不安要素が残されている状況下、これまでの対策だけでは、信用収縮が解消し、实体经济が上向きに転換するまでには至らない。今後、さらなる追加対策があるにせよ、先行きはまだまだ不透明である。

今村 金融安定化法による7,000億ドルの用途が様変わりしたことに批判が出るのは当然である。そのうえで、ここまでの当局の判断の柔軟性や対応の迅速性などの危機対応能力も危機の拡大を防いだという点で評価されるべきである。今後は、实体经济の悪化にともない、新たな不良債権が出てくる恐れがあるため、引き続き追加対策が必要になるだろう。米国経済は、2008年第3四半期の前期比年率0.5%減に続き、同第4四半期は大幅なマイナス成長になるとみ

図2 米国の失業率と住宅価格指数の伸び率



(注) 住宅価格指数は前期比
(出所) 米国労働省、米連邦住宅金融局資料より作成

られ、2007年12月から始まった景気後退の長期化が確実になっている。米国は消費の借り入れ依存度が高いため、高額な自動車消費に関しては、2009年夏ごろまでは厳しい見通しである。さらに、住宅価格も一向に下げ止まらず（図2）、金融危機の発生後は住宅在庫は増加している状況なので、プラス成長へと復帰できるのは、2010年になってからではないかと考えている。

多田 (司会) 確かに、今回の7,000億ドルの資本注入のスピードは本当に速く感じられた。一方、2008年10月の米国の失業率は6.5%（図2）、2009年は7~8%との予想も出ており、景気後退の影響は避けられない情勢であるが、雇用の回復についてはいかがか。

田部 マケインが選挙運動中に、米国経済のファンダメンタルズは強いと発言し、批判を浴びたが、あの時点では理解できる側面もないことはない。リセッションに入るといわれつつも、個人消費と外需は堅調に推移していたし、10年に一度の金融危機といわれながらもIMFの予測では2008年のGDP成長率は1.4%（世界銀行予測でも1.4%）とプラスを維持し、2009年は0.7%減（同0.5%減）（表1）、失業率は2008年11月で6.8%、2009年の予測では7.8~8.5%である。フランス、ドイツの失業率はここ10年以上8~11%くらいの水準で推移してきたし、単純に比較できないにせよ、大恐慌時には、失業率は25%に達し、GDPは13%減で、1万行の銀行が閉鎖されている。現状は危機的な状況には違いないが、これ以上の破滅的な経済危機を回避すべく、あらゆる手段、政策が導入されよう。今後の政府、FRBの対応を注視したい。

今後の雇用創出については、オバマ次期大統領は環境・エネルギー関連で1,500億ドルを拠出し500万人、道路、橋、学校等の整備で250億ドルを拠出し100万人の新規雇用に創出する政策を提言しているが、2009年には財政赤字が1兆ドルに達するといわれ、いつ、どれだけ実現できるのかは未知数である。

米山 オバマは選挙公約としては将来の成長エンジンとして環境・エネルギーの促進に毎年150億ドルを拠出し、10年間で500万人の新規雇用に創出する政策を打ち出しているが、具体的にどのように雇用に創出するのかは語っていない。一方、失業者の急増に対しては、公共投資を中心に景気刺激策を行い、250万人の雇用に創出すると語った。ビジネスの現場では「いつ、何を、どのように」の具体性が問題になる。ビッグスリーの問題はもとより、2008年7、8月をピークに、自動車用の鋼材や素材の価格が大幅に下落してきている現状をかながみれば、短期

表1 国・地域別実質GDP成長率

(単位：%)

	2006	2007	2008 (予測)	2009 (予測)
世界	5.1	5.0	3.7	2.2
先進国	3.0	2.6	1.4	▲0.3
米国	2.8	2.0	1.4	▲0.7
ユーロ圏	2.8	2.6	1.2	▲0.5
日本	2.4	2.1	0.5	▲0.2
アジアNIES	5.6	5.6	3.9	2.1
途上国	7.9	8.0	6.6	5.1
アセアン5	5.7	6.3	5.4	4.2
中国	11.6	11.9	9.7	8.5
インド	9.8	9.3	7.8	6.3
ブラジル	3.8	5.4	5.2	3.0
中・東欧	6.7	5.7	4.2	2.5
CIS	8.2	8.6	6.9	3.2
ロシア	7.4	8.1	6.8	3.5
除くロシア	10.2	9.8	6.9	1.6
中東	5.7	6.0	6.1	5.3
アフリカ	6.1	6.1	5.2	4.7

(出所) IMF "World Economic Outlook" November 6, 2008

的には裾野の広い自動車産業の雇用確保に注力し、中長期的に環境ビジネスも見据えて取り組んでいくのがベストだと考える。

4. 世界の注目地域

—世界同時不況を回避できるか

多田 (司会) 次に、世界に目を向けてみたい。11月半ばに、金融安定化に向けて、ワシントンでG20金融サミットが開催されたが、G20、国際金融機関という枠組みで協調していこうという姿勢が見えた点で、日本のバブル崩壊後の教訓が活きていると思う。では、地域ごとに政治、経済の展望を伺っていききたい。

吉村 まず、中南米は、一次産品や鉱物資源の産地で、米国は消費地という大きな役割分担ができていますので、消費地が元気にならなければ原産地の経済も活力を取り戻せない。米国が活力を失うと、中南米からの出稼ぎ労働者の仕送りが減るなど、すでにさまざまな影響が出ている。

米山 中国を注視している。米中間のヒトの移動、貿易量は、日中間と同様、日米間のそれらを超えて増大している。中国は約5,800億ドルの財政出動により、経済成長率の大幅な落ち込みを回避しようとしている。通商面では、知的財産権の問題や製品の安全性の面で米国に歩み寄りを見せている一方で、ロシアあるいはキューバといった国々との連携を通じ、米国をけん制するしたたかさも兼ね備えている。日本から見るとときに、中国は、通商面における成長機会であるとともに、20年連続で軍事費が前年比10%超増大していることに対する懸念があることも挙げておきたい。

その他の地域では概して、資源国、特に石油など鉱物資源依存度の高い地域は回復が少し遅れ、工業国で内需の大きい地域は、回復の速度が比較的早いと思う。

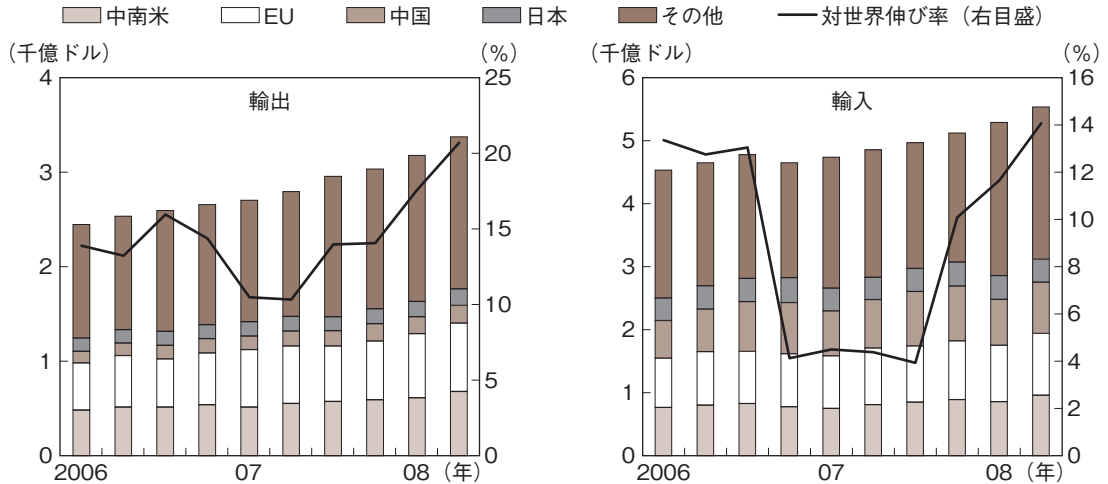
今村 米国は2009年も1%を超えるマイナス成長になるとみており、11月に発表されたIMFの見通し(表1)でも、先進国だけ見れば大不況

である。その一方で、大幅に鈍化しているとはいえ、内需拡大が続いている中国などの新興国もあるため、世界不況だが同時不況ではないといえるだろう。しかし、新興国も先進国への輸出依存度が高いので、先進国の景気後退に拍車が掛かることがあれば、新興国を巻き込んだ世界同時不況に突入してしまうだろう。

また、新興国の世界経済において果たし得る役割については、11月半ばのG20金融サミットで限界を示したと思う。世界経済に占める割合が大きくなったからこそ、G7やG8に代わってG20で開催されたのだが、まだ新興国が世界の金融システムを支えられるような力を備えていないことが明らかになった。それは、米国が金融危機に陥った後、大半の国でドル高になったことが示している。国際通貨体制の中核を占める米国が金融面で大打撃を受けると、代わりになる国がないため、国際通貨体制自体の機能が低下し、世界中で資金の流通が困難になるからこそそのドル高なのである。そもそも、為替の自由化さえできていない国が、金融面で世界に貢献していくこと自体、無理なのである。

秋元 長年にわたりグローバル化が叫ばれてきたが、金融危機に際して、世界が極めて小さくなっているとあらためて実感した。また、WTOドーハラウンド交渉やG20サミットの場に象徴されるように、新興国の発言力、存在感が増してきている。そのような中、日本あるいは日本企業が世界で生き抜くためには、ビジネス面での競争力とともに、国際社会における調整力を兼ね備えていかなければならない。例えば、これまで安価な労働力や資源に頼ってきた発展途上国の中には、従来のビジネスだけではなく、国際間での連携を深めながら、知識集約型、あるいはサービス・ビジネスなどへの動きを加速させている国もある。こうした中で、事実とはかくとして、ワシントンでは日本が自由貿易等の国際的な仕組みのフリーライダーであり、積極的な貢献者ではないという見方の人々も存

図3 米国の地域別貿易額



(注) 伸び率は前年同期比
(出所) 米商務省資料より作成

在している。

田部 米中関係に注目したい。中国は米国の最大の貿易赤字相手国で、約3割を占め、一方で中国側は貿易黒字を背景に、米国債の購入を進め、日本を抜き、ついに世界最大の米国債保有国となった。現在、中国は外貨準備高の約3割の米国債を保有しており、米国債やドルの毀損は米中双方に多大な影響を与える。貿易不均衡、人民元の切り上げといった経済問題のほか、北朝鮮政策をはじめとする外交、気候変動問題、人権問題などあらゆる分野で米中の連携、協力は不可欠になっており、米中間には50以上の米中戦略対話の枠組みがあるといわれる。オバマ政権のスタッフを見ても中国関係者が目立つ。

そういった米中関係の緊密化の流れは必然であり、日本は米中間のやり取りに右往左往することなく、自分の軸足を持った揺るがない対米、対中の政治・経済関係を築いていく必要があると思う。

5. 日本の存在感の低下

多田 (司会) G7の枠組みでは、自動的に日本がアジアの代表を務めていた。しかし、グローバ

ル化の進展にともない、アジアの中で中国、韓国、インドなどの新興国の存在感が増している。現状のままだとG20金融サミットのように日本は非常におとなしい安定勢力として扱われることから危機感を感じている。次に、今後の日米関係および日本について考えてみたい。

吉村 ワシントンから見ていて、日本が目立たない存在になっている感は否めない。これは、良い面、悪い面があると思うが、忘れられた存在にはなりたくないの、イニシアチブを取ってもっと存在感を発揮すべきである。国や企業にできることは数多くある。これまではヘッジファンド、中東のオイルマネーといった巨額の資金には太刀打ちできない面もあったが、ビジネス環境がにわかに変化してきているので、チャンスは巡ってくる。慎重に振る舞う必要はあるが、エキサイティングな時期に再びなってきた。

また、安全保障面に関しても、ただ米国のひ護の下に安住するのではなく、協調はしつつ、日本からも積極的に発言し、アジア地域の平和と発展のために指導力を発揮して行ってほしい。

今村 日本は世界第2位の経済大国、という言葉が、日米どちらのマスコミからも消えた。かつて日本は、世界に内需の大きさを誇れたが、中国、インドの登場と日本の人口減少への転換により、その面での優位性は消えつつある。今後、内需拡大が期待しにくい日本で事業を開始する人は少ないと思う。

中国を含めた新興国になくて日本にあるのは、先進国に求められる高度な金融政策や国際交渉の経験である。今後、米国が突入する可能性のあるデフレを日本はすでに経験している。この経験から習得したノウハウがあるのなら、積極的に示してもよいのではないか。

秋元 米国の相対的な存在感が低下したとはいえ、世界中の情報がワシントンに集まっていると言っても過言ではない面があり、情報が通貨であり、資産になっている。オバマ政権の対日政策というと、つい日米二国間のことだけを考えてしまいがちだが、米国には、米国の世界的な戦略、政策があり、その中にアジア政策があり、その中で日本の位置付けが認知されている。米国と付き合いしていくうえでは、こうした、言ってみれば非対称的な関係があるという側面を認識することが重要であろう。ワシントンでは、日米の同盟関係に関しても、例えば駐留米軍の費用負担問題のように、両国の認識が微妙にずれている部分があると指摘する人もいる。オバマ次期政権に関しては、基本的に日本を同盟国と位置付ける姿勢には変化がなく、日本が世界的な視野からどのような意思で何に対して貢献できるのか明確に伝えて実行すれば、日本の存在感低下といった話にはならない。要は、日本次第と考える。

田部 オバマ政権で米国の外交政策が大きく変わるとの見方もあるが、軍勢力を背景に国益を追求する米国外交の本質が変わるわけではない。ブッシュ政権のイランや北朝鮮政策はボラティリティーが高かったが、オバマ政権でも、一定の外交努力はするにせよ、国益を損なうと

判断した場合、強硬姿勢に変わることもあり得るだろう。

日米関係では、オバマが、安倍前総理の訪米時に、日本は、普通の国として真のパートナーとなって、日米同盟を当然視せず、政治協力をしてほしい、といった主旨のスピーチをしている。また、国務長官に就任するヒラリー・クリントンは、グローバルな問題で最も信頼できるパートナーは欧州の同盟国であるとも述べている。米国は、初めに日米関係ありきではなく、さまざまな国・地域の中で、日米関係がどうあるべきかといった視点で見ている。民主党政権になり、ジャパンパッシングや知日派が少ないなどの懸念がささやかれているが、日本は米国側がどうこうというよりも、まず日本として自ら何をしたいのか、どうしたいのか発信していくことが重要であり、そういった指摘は最近ワシントンでもよく耳にする。そのためには、頻繁に政権や首相が変わる日本の政治環境下でも、いかに日本の政策、外交方針に持続性を持たせるかは極めて重要な課題である。

秋元 オバマ次期政権は、日本に対して同盟国として応分の配慮をしていくが、一方では次期政権が日本に期待する分野で、可能なかぎり貢献してほしいという考えである。日本が、この点をしっかり認識していれば、民主党が中国重視で日本軽視という誤った概念が生じることはないだろう。

経済面でも外交面でも米国の存在感や発言力が低下していることは事実であるが、世界において富や影響力が分散してきている証左ともとれるので、良いことかもしれない。同時に、価値が低下したとはいえ、基軸通貨としてのドルの代替が見当たらないように、国際社会において米国に取って代わる存在は見つからないのが現状である。こうした中で、日本は、同盟を基盤とする米国との関係をうまく利用し、受動的ではなく、能動的に受け止めて進んでいけば、中国の歴史的な台頭により環境が大きく変化し



ホワイトハウス

ているアジアの中でも、新しい展望が開けるだろう。

米山 オバマの勝利後、ワシントン内で「リシンク (re-think)」という言葉をよく聞くようになった。米国は建国の理念や、機会の平等といった原点から国際関係に至るまで、さまざまなことを見直す傾向が見て取れる。日米関係もあらためてリシンクし、単なる軍事同盟だけではなく、もっと二国間でさまざまことに取り組んでいけると米国側が先に提案してくる可能性がある。2010年に日米安全保障条約締結50周年を迎えるが、その節目を活かし、日本側からプロアクティブに米国側にメッセージを出してほしい。例えば、日本が得意とする環境・エネルギー技術を基に、米国と共に世界での省エネ等環境改善運動のリーダーシップを取る提案をしていくことなどが必要である。

多田 (司会) 田部さんがおっしゃったように、日本の政権の持続性を重要視する必要があるということを声を大にして言いたい。かつて、普天間問題、グアム移転問題に関して小泉政権時代に高まった期待感は、政権が変わるにつれて急激に落ち込んできている。麻生政権の進退によっては、日本は本当に頼りになるパートナーなのかという議論が出てくると思うので、なんとかしていかなければならない。

吉村 日本の場合、政治のサイクルが短くなりすぎてしまっていて、長期的な課題に対して、

国として思考停止に陥ってしまっている。さらに、普天間問題、グアム移転問題、あるいはインド洋給油問題など、すべてにおいて、日本の向かうべき方向が不透明なまま枝葉の議論を国会で闘わせている。日本も根本に立ち返り、軸足をどうするのかという議論をしていかないと、世界から遅れていってしまうのではないかと危機感を抱いている。

今村 米国は日本と異なり、4年に1度選挙が実施され、8年で間違いなく政権が変わる政治構造である。それをよく理解したうえで、次期政権の政策がどこから出てくるかを観察していく必要がある。先日発表された大統領の筆頭経済顧問と予算管理局長は、ワシントンのブルッキングス研究所の出身である。民主党と関係の深いブルッキングス研究所は、インフラ整備などによる経済成長戦略（ハミルトンプロジェクト）を打ち出しており、民主党と連携して準備を進めてきた。このプロジェクトに深く関わってきた人物が、2人の経済顧問であるといわれる。

共和党も、選挙で惨敗したまま終わるはずはない。必ず組織や政策を立て直してくる。その際に、誰が政策を作るのか、アイデアを提供するのかをウォッチするべきである。そして、それが多くの場合、ワシントンのシンクタンクから出てくるところを記憶しておく必要がある。この点への対応を図るため、商社をはじめワシントン事務所の重要性は今後も増していくだろう。

秋元 戦後の日本は、製造業に代表される、実際に手に触れることが可能な製品の生産を通じて、世界中で利益を上げると同時に、日本の評価を高めてきた。しかし、今後、新興国が製造業での実力を増すと同時に新しい産業分野に進出することは確実であり、日本は、より付加価値を加えたモノに加えて、高度で普遍的な要素を備えたアイデアを伝えることが重要となる。こうした中で、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」の

著者ヴォーゲル・ハーバード大学教授は、日本には、英語を使用し、米国人が理解できる論理を用い、公共の場で、日本の考え方を説明できる人々が決定的に欠けていると指摘する。同教授は、自国からの国際社会への情報発信という点では、日本と中国の間には大きな差があると述べている。

米山 今日の経済活動の構成要素のうち、ヒトの部分に注目したい。日本のカネや技術の国際的な活躍のように、国際的なルール作り等にリーダーシップを発揮できる人材をどのように増やしていくか。身近なところで国際機関で働く日本人が不足しているという話を聞く。「失われた10年」を経て、米国に駐在する日本人家族の数が減り、海外で活躍する日本人の予備軍となる帰国子女が減ったためともいわれる。確かにグローバルに活躍できる人材、プロアクティブで、行動力がある、分析能力に長ける人材の組織的育成が、ワシントンから見ると不足しているように感じる。日本には、1年で4人もノーベル物理学・化学賞受賞者を出す実力はあっても、その何人かは米国に活躍の場を得ているということも事実であり、もっとヒトづくりに注力していくべきではないか。

6. ワシントンの価値

多田 (司会) 最近、東南アジアには、韓国系米国人、中国系米国人など、二重国籍を取得した人々、もしくは米国で幼少時代を過ごし、米国で培ったノウハウ、米国で作ったネットワークを、母国に帰って活用する人々が多く見受けられる。つまり、米国人は、世界中でネットワークを展開している。一方で日本人と日系米国人との関係はというと、一致団結して世界中で活動していこうという気分はなかなか起きてこない。例えば、先ほどお話の中に出てきた、ダニエル・イノウエ議員が歳出委員長として強大な権力を持っていても、普段付き合っている日本人は少ない。



国会議事堂

このような点において、商社は幅広いネットワークを構築し、世界中で事業展開しているメリットがあるので、世界に展開している米国の企業と組んで日本の先兵のような形で、新しい展開を切り開いていく点に、今後の商社に対する期待感があると思うがいかがか。また、ワシントンの特性についても伺いたい。

米山 ワシントンには世界の情報が集まる。この地での課題は、その情報をどのように処理し、いかに新たな情報発信につなげるかである。例えば、米国同時多発テロ事件以降、一時、米国との蜜月関係にあったロシアが、近年の資源ナショナリズムを背景に諸外国に影響力を行使し、再び大国の道をめざしている様子がよく分かる情報が入る。米国にもっと注目してほしいというシグナルとも見て取れるが一方で、ロシアも、これらワシントンでの評論を参考にしながら安保・外交活動を進めているとも考えられる。日本も、日米関係にかかわる活動だけでなく、日本の世界での活動をワシントンにも情報発信していくことで日本の世界観を米国と共有することも一つの付き合い方ではないか。そのような中で商社は、世界中に事業所を設けているので、世界中から集まる情報のワシントンでの扱い方をあらためて考えていくべきではないか。

今村 オバマ、マケイン両候補とも、原則的にロビイストの選挙陣営参加を禁止し、ロビイスト

トに頼った政治構造を変えていくと訴えながらも、結局、代替策を示せなかった。政策立案という機能は必要不可欠なので、それを担えるワシントンを中心とする政治が今後も続くのであろう。世界が多極化していく中でも、ワシントンは普遍性を持っており、さまざまな国際機関がそろっている。そのため何か起こった場合、必ずここで国際会議が開催される。数年のうちに世界のどこかに同様の役割を担う地域が出てくるとは思えないので、今後もワシントンを最大限に利用していく必要がある。

世界では、中国、インド、ブラジルなどの国々が存在感を示し始めている。WTOドーハラウンドでは、これらの国がむしろイニシアチブを握って、日本よりもはるかに建設的な提案をしてきている。日本とこれらの国々の現在の差は、人材の成長等により、瞬く間に縮まると考えられる。そのため、これらの国々に先じて日本が手を打っていく必要があるし、商社としても、日本の国内市場に依存した成長は見込めないため、海外市場に成長の機会を求めていくしかない。情報がどこに集まるのか、あるいは建設的な議論はどこで行われるのかという点で見ると、ワシントンの優位性はまだまだ低下することはない。

秋元 オバマ新政権の政策課題を大きくとらえると、第1が金融危機・経済問題への対応、第2が外交政策、特にイラクからの撤退、アフガニスタンとパキスタンにおける国際テロ対策、イランや北朝鮮等の懸念国、中東和平問題への対応である。そして、第3はブッシュ政権下で失われた米国の国際的な威信の回復、第4が、医療保険、再生可能エネルギー、エネルギー安全保障などのエネルギー問題、食料安全保障等の個別課題である。言ってみれば、難しい政策課題が山積みの中で、オバマ政権は船出を迎える。これらの政策課題は、日本、日本企業にとっても重要なものばかりであり、ワシントンの日本企業事務所には、活躍の場が多いと考える。オ

バマ次期政権の北東アジア政策担当者は、日本からの有益な働き掛けを望んでいる。

田部 商社のビジネスは、米国の投資銀行と類似しているという人もいるが、必ず実体ビジネスに関与していく点で異なる。商社は、取扱商品、取引形態、あるいは上流から下流までのバリューチェーンから成る膨大なポートフォリオを持ってグローバルに事業を展開しており、ビジネス環境が悪い中でも、円高が進行する中でも、その情勢に対応しつつ、新しい展開を切り開いていける企業体であると思う。そのグローバルな展開において、カントリーリスクやグローバルセキュリティリスクはますます重要度を増し、ワシントンの情報、分析は不可欠である。かつて米国経済をけん引してきたITバブルがはじけ、今回、金融工学を駆使した金融ビジネスが崩壊した。今後の米国経済の再生には、ITや金融に変わる新しい大規模なイノベーションが必要である。それが環境・新エネルギー関係なのか、ライフサイエンスなのかはまだ分からないが、ワシントンでの動きを見ていく中で、新たな展開が見えてくるのではないのかと思う。

吉村 経済危機の影響でニューヨークの地位が相対的に低下し、ワシントンの地位が高まっていると感じる。オバマ政権の最優先課題は景気刺激策で、当面はワシントンが主導権を握る。平時においては政治が絡んでこなかった局面にもインボルブし始めているのは周知のとおりである。政治と経済の両面においてワシントンは要注目である。

多田 (司会) 本日は、世界の政治、経済の拠点ワシントンから、米国次期政権の課題、注目地域・国の動向、日米関係の展望など、幅広い視点から、ご意見をいただきましてありがとうございます。

(11月24日

双日米国会社ワシントン支店会議室にて開催) 